

ラトビア月報

【2014年3月】



2014年（平成26年）3月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ウクライナ情勢に関する政府共同声明を発表（P. 1）
- ・国会が対ロシア非難決議を採択（P. 1）

【経済】

- ・家庭向け電力市場自由化の延期（P. 5）
- ・天然ガス市場、2017年4月まで自由化せず（P. 5）

【外交】

- ・バルト三国・米国大統領の電話会談（P. 9）
- ・ベルズィンシュ大統領のリトアニア訪問（P. 9）

【日本との関係】

- ・日本語弁論大会の開催（P. 14）

【その他】

- ・5月にリガ・マラソンを開催（P. 15）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくようお願いします。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ウクライナ情勢に関する共同声明を発表

3月1日、ラトビアは、ベルズィンシュ大統領、アーボルティニャ国会議長、ストラウユマ首相、リンケービッチ外相による連名で、ウクライナ情勢に対する共同声明を発表した。この共同声明では、「ラトビアは、ウクライナ領土の一体性を強く支持し、ウクライナ社会を分断し、領土一体性に疑問を投げ掛けるような試みも可能な限り最も強い表現で非難されなければならないとの立場である」と述べられ、ウクライナ領内におけるロシアの軍事力の行使は、国際安全保障システムの基本的原則を傷つけたと批判している。

◆国会が対ロシア非難決議を採択

3月6日、国会は、ロシアのウクライナへの軍事展開に対する非難決議を賛成多数（65票）で可決した。同決議では、ロシアの行動は「ウクライナ領の一部またはすべてを占領するための軍事衝突を引き起こすことを目的に、意図的に計画して行われた、ウクライナの主権に対する違法な干渉行為である」と非難している。

一方、ラトビア国会のうち最大の議席数を有する親露派の野党「調和センター」に所属する28名の議員は反対票を投じた（注：国会の全議席数は100）。これに関し「調和センター」副代表のウルバノヴィッチ氏は、「ロシアの軍事展開に対する批判はウクライナを支援するものではない。」「調査によりロシアが軍事力を用いたとの証明されるのであれば、我々は真っ先にロシアを非難するであろう。しかし今のところそのような調査はなされていない。」と述べた。

◆ラトビア住民によるロシアへの抗議デモ

3月2日午後、約500人の市民がリガ市内のロシア大使館向かいの公園に集まり、ウクライナ国内へロシア軍が展開したことに対して抗議した。警察官約20人が配備されたが、抗議活動は平穏に行われた。時折、参加者が反ロシアのスローガンを発したほか、人々はウクライナの国旗やロシアを批判するプラカードを掲げていた。

◆ドンブロウスキス前首相、欧州委員長への立候補を撤回

3月6日報道によると、ドンブロウスキス前首相は欧州人民党の欧州委員会委員長候補者として立候補すること（2月18日に表明）を党大会直前に撤回し、ユンカー・ルクセンブルク前首相を同ポスト候補者としての支持を表明した。その後、欧州人民党はユンカー氏を欧州委員長候補に決定した。

◆各政党の欧州議会選挙候補者名簿登録

3月10日～21日にかけて、中央選挙管理委員会は各政党の欧州議会選挙候補者名簿を正式に登録した。各党の主な候補者は順に以下の通り。

- (1) 右派政党「ナショナル・アライアンス」：ズィーレ欧州議員，プロカ法相，コールス文化省次官。
- (2) 「調和」(野党「調和センター」政党連合を構成する政党の一つ)：ツィレビッチ国会議員，イルゲンソンス氏(リガ第28中高等学校校長)，クレメンティエウス国会議長団副議長，マムキンス氏(ジャーナリスト)。
- (3) 「ラトビア・ロシア連合」(第9回国会まで議席を有していた左派政党が改名した)：ジュダノカ欧州議員，ミトロファノウス同党共同党首，ラファルフスキス氏(リガ第40中高等学校教員)。
- (4) 「統一」：ドンブロウスキス前首相，カルニエテ欧州議員，パブリクス前国防相，カリンシュ欧州議員，シャドウルスキス欧州議員，バイデレ欧州議員，カルニンシュ国会外交委員長。
- (5) 「緑と農民連合」：ベルズィンシュ国会議員，シュルツァ在エジプト・ラトビア大使，グリグレ国会議員。
- (6) 「ラトビア社会党」：ルビクス欧州議員(調和センター理事)，ヤコブリエバ歳入庁検査官，ルザ行政地区議会副議長。
- (7) 「ラトビアの発展のために」：ジャガルス前ラトビア国立オペラ座座長，ピークス元文化相(元映画監督)，ティターウス同党幹部。

◆ロシアのウクライナ侵攻に関する世論調査

3月11日報道によると、3月初めにリサーチ会社GfKとラトビア通信社LETAが共同で「ロシア軍によるクリミアへの侵攻及びウクライナ東部の他の地域への侵攻の可能性」に関する世論調査(18～65歳のラトビア住民が対象。インタビュー形式で行われ、1051名が回答)を行ったところ、ラトビア系住民とそれ以外の回答者で回答に相違が見られた。

「ロシア軍によるクリミアへの侵攻及びウクライナ東部の他の地域への侵攻の可能性」を「正当である」と答えたのは全体の16%、「部分的に正当である」と答えたのは全体の18%であったが、ラトビア系住民のみに絞った場合の回答は「正当」が6%、「部分的に正当」が11%であった。また、ラトビア系住民以外(ロシア系、ベラルーシ系等)の回答は「正当」が34%、「部分的に正当」が32%という結果であった。

◆3月16日の記念行事をめぐる動き

◇3月11日、ラトビア政府は全ての閣僚に対し、3月16日に「自由の記念碑」周辺で行われるいかなる行事にも参加しないよう要請する決定を下した。この決定は、ウク

ライナ情勢（同日にロシアへの編入の可否を問う住民投票が予定されていた）に鑑み、ラトビアではロシア語系住民の割合が多いことから、治安悪化のリスクを避けるためになされたもの。

◇3月14日、ストラウユマ首相はツィリンスキス環境・地域開発相を解任した。解任の理由は、同大臣が、11日に政府が採択した閣僚の3月16日の行事への参加を禁止する決定に従わないと発言したため。

その後、3月27日、国会はナウディンシュ国会議員（環境・地域開発省政務官）を同省大臣に任命することを承認した。

◇3月16日朝、第二次世界大戦中にナチス・ドイツ側に立ってソ連の赤軍と戦ったラトビア人部隊（Latvian Legionnaires と呼ばれる）をたたえ、その戦いで命を落とした兵士たち（参加した14万人のうち5万人が亡くなるとされる）を追悼する行事が行われた。

退役軍人グループや市民による行進は、リガ大聖堂から「自由の記念碑」に向かって行われ、約1500人が参加した。近年と同様、記念行事を「ナチズム礼賛」だと主張する人々（主としてロシア語系住民）と行進参加者との間でいくつかの口論が見られたものの、行事は平穏裡に行われた。

◆リガ市はラトビア地方自治体連盟へ復帰

3月18日、リガ市議会はラトビア地方自治体連盟への復帰を決定した。これにより、リガ市は同連盟に年間約72,000ユーロ支払わなければならなくなった。（2012年10月、リガ市は所得税の分配率（所得税の8割が地方自治体、2割が国の歳入となる）等に関する同連盟の姿勢に不満を持ち、同連盟より脱退していた。）

◆1949年の国外追放犠牲者追悼行事の開催

3月25日、ソ連占領時代の1949年にスターリンによって強制的に国外追放されたラトビア人犠牲者を追悼する行事が開催された。リガの「占領博物館」から「自由の記念碑」にかけて行われた行進及び「自由の記念碑」での献花には約300名が参加した。ラトビア政府からはベルズィンシュ大統領、ストラウユマ首相、ドンブロウスキス前首相、アーボルティニャ国会議長、パブリクス前国防大臣らが参加した。65周年目という理由で各国大使も招待された。

1949年の3月25日から29日にかけて、ラトビア住民の約2.3%にあたる4万3000人以上がシベリアに強制連行され、その中には約1万人の子供も含まれていた。

◆ラトビア国民向けの政府共同声明の採択

3月25日、ラトビア政府は、ラトビア住民に向けたウクライナ情勢に関する声明を

ベルズィンシュ大統領、アーボルティニャ国会議長、ストラウユマ首相による連名で発表した。同声明では、「我々は、緊張や論争をエスカレートさせ、様々な社会組織が互いを憎しみ合うよう扇動する政治的動機に基づいたいかなる行動も非難する」「我々は、ラトビアに住む人々の国籍を、近視眼的な政治的利益を得る道具として利用しようとする、敵対勢力のもくろみを阻止するよう強く望む」と述べられている。

◆国連人権委員会はラトビアの言語法の見直しを勧告

3月27日、国連人権委員会はラトビア政府に対し、言語法の見直しを行うよう勧告した。委員会は、ラトビアの言語法は差別的であり、ロシア語を母国語とする人々や他の少数派の住民の雇用機会を制限している、また民間企業においても非国籍者が雇用機会の制限を受けているとして、懸念を表明した。これに対し、ドルビエテ・ラトビア教育・科学相はラトビアの言語法は関連の国際条例に違反していないので変更する予定はないと述べた。

（注：1991年の独立回復時、ラトビア政府は、ソ連占領時代にラトビアに移住してきたロシア語系住民等に対する国籍付与を制限し、その多くが「非ラトビア国籍者」となった。2014年1月1日の時点では、58万6000人の（民族的）ロシア系住民の約3分の1が非国籍者。）

◆憲法に「ラトビア国家の基礎」を定義する序文追加へ

3月27日、憲法に「ラトビア国家の基礎」を定義する序文を追加する憲法改正案が国会の第一読会を通過した。2012年2月にロシア語を第二公用語にすることの是非を問う国民投票が実施されて以降、「ラトビア国家の基礎」を脅かす国民投票等が再度提案されることを防ぐため、同序文を追加するべきであるとの意見が出されていた。憲法改正案は第三読会まで審議される。

◆ラトビアのNATO加盟10周年記念行事

3月29日、「自由の記念碑」前においてラトビアのNATO加盟10周年記念行事が開催され、ベルズィンシュ大統領、ベーヨニス国防相、アーボルティニャ国会議長、ストラウユマ首相、リンケービッチ外相等が出席した。ベルズィンシュ大統領は、「国会及び政府は、ラトビアの国防費の対GDP比率を約束した2%にまで引き上げるための努力をしなければならない」と述べた。

◆ストラウユマ政権及び政党支持率—3月世論調査

（1）ストラウユマ政権支持率：（3月8日～13日、民間調査会社「Latvijas Fakti」がラトビア住民1014名を対象に実施。「ストラウユマ首相の政権運営をどう評価するか」との問いに対する回答）

「肯定的 (Positive)」: 16. 1 %
「どちらかという肯定的」: 33. 2 %
「どちらかという否定的」: 17. 7 %
「否定的 (Netative)」: 8. 2 %
(未回答: 24. 8 %)

(2) 主要政党支持率: (3月10日～21日, 同社が1002名を対象に実施。「もし明日選挙があるとしたらどの政党に投票するか」との問いに対する回答)

「調和センター」(最大野党: 親露系): 21. 4 % (今年2月は19. 6 %)
「統一」(連立与党の中心: 中道右派): 13. 6 % (同11. 9 %)
「緑と農民連合」(連立与党: 中道右派): 9. 7 % (同9. 1 %)
「ナショナル・アライアンス」(連立与党: 右派): 6. 6 % (同5. 3 %)
「会計検査官が結成予定の新党」: 2. 3 % (同2. 7 %)
「改革党」(連立与党: 中道): 1. 2 % (同1. 0 %)

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆家庭向け電力市場自由化の延期

3月20日, ラトビア国会は, 家庭向け電力市場の自由化を(これまでに予定されていた)2014年4月1日から2015年1月1日まで延期することを定めた改正エネルギー法を可決した。改正法の立案者らは, 自由化の延期は, 新制度の周知を徹底し, 低所得者向けの社会支援制度を準備するために必要であるとしている。

国営電力会社 (Latvenergo 社) は, 2014年末まで国内の全ての家庭に対し現行料金で電力を供給する。そのため, 同社が予測していた(電力料金の値上げによる)収益と, 国家予算の付加価値税分は計画していた額より減少する見込み。経済省は, 今回の自由化延期による2014年の国家予算減少分は760万ユーロから最大4000万ユーロになる可能性があるとしている。

◆天然ガス市場, 2017年4月まで自由化せず

3月13日に国会が採択した改正エネルギー法により, ラトビアの消費者向けガス市場は2017年4月までは自由化されないこととなった。

ガス市場の自由化は2014年4月から段階的に実施され, 第一段階では市場を独占するラトビア・ガス社の運営システムをパイプライン管理, 貯蔵, 販売の各部門に分ける。また, ラトビア・ガス社は, ラトビアでの運営システムが(エストニア, リトアニア, フィンランドを除く)他のEU諸国のシステムと直結した場合, または同社のラトビアにおけるガス供給のシェアが75%を下回った場合に分割される。この分割の実施

期限は2017年4月3日とされているが、それまでに分割される可能性は低いと見られている。

ラトビアのガス供給システムは、同様のシステムを有するリトアニアとエストニアとのみ連結しており、ガスの供給は100%ロシアに依存している。(ラトビア・ガス社がロシアとの間で締結している天然ガス長期調達契約が2017年4月まで有効であるため、その期限を維持しつつ、市場が段階的に開放されることになった。)

◆ラトビア中央統計局による統計データの発表（3月報道分）

（１）平均月収が前年から31ユーロ増加

2013年の平均月収（税引前）は716ユーロで、前年から31ユーロ増加した。増額は3年連続で、2012年には金融危機前の水準を超えた。平均賃金が特に高かったのは金融・保険、情報・通信、エネルギー及び行政の各部門。

（２）住宅費の増加

2013年の住宅費は前年から5.3%増の一か月あたり134ユーロであった。家計の総収入に住宅費が占める割合は17.3%で、2012年と同水準。

（３）工業生産高の減少

2014年1月の工業生産高は前年同期比で11%減少した。(2013年に経営破綻した)製鉄会社リエパーヤ・メタルグスが減少の大きな要因となったと見られ、製造業の4.6%を占める金属の製造量は91.6%減少した。

（４）2月のインフレ率は0.5%

2014年2月の平均物価上昇率は対前年同期比0.5%であった（物品価格は0.3%下落、サービス価格は2.5%上昇）。過去12か月間の対前年同期比の平均物価上昇率は変動なし。

（５）2013年のGDP成長率は4.1%

（６）失業率が上昇

2014年2月の失業率は9.9%で、1月から0.1ポイント上昇した。失業率の上昇は4か月連続。

（７）輸出に占める対ロシア輸出の割合が低下

2014年1月の全輸出額に占める対ロシア輸出額の割合は8.8%となり、2013年1月の14.3%から低下した。特に輸出の減少が著しかったのは食品（57%減）、化学関連（46%減）、機械・電気機器類（38%減）であった。

◆外国人が所有する国内の農地は16%

3月6日報道によると、農業省と国土省の試算で、ラトビア国内の農地の約16%がラトビア国籍者以外の者の所有になることが明らかになった。現在は外国人への農地売却が一時的に停止されているが、右派政党「ナショナル・アライアンス」は、投機的な

売買を防ぐためにこの措置を2020年まで引き延ばすよう提案している。

◆EU統計局（Eurostat）による統計データの発表（3月報道分）

（1）2013年第4四半期のGDP成長率

2013年第4四半期のラトビアの経済成長率は前年同期比3.6%で、EU加盟国中2番目に高い成長率であった。

（2）最終エネルギー消費に占める再生エネルギーの割合

ラトビアにおける2012年の最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合は35.8%であった。EU域内でスウェーデンに次ぎ第2位のシェア。

（3）ラトビアのゴミのリサイクル率は16%

2012年のEU域内のゴミの平均リサイクル率は42%であったのに対し、ラトビアのそれは16%であった（28か国中25番目）。同年、EU域内のゴミ全体の34%が埋め立てられ、24%が焼却、27%がリサイクル、15%が堆肥化されたのに対し、ラトビアではゴミ全体の84%が埋め立てられた。エストニアのリサイクル率は40%、リトアニアのリサイクル率は21%。

（4）ラトビアの1時間あたり人件費は6.3ユーロ

2013年のラトビアの平均人件費は1時間あたり6.3ユーロで、EU域内28か国中25番目の水準であった。最上位はスウェーデンの40.1ユーロ、最下位はブルガリアの3.7ユーロ。

◆2014年のGDP成長率は4%—IMF代表団予測

2月26日からIMF協定第4条年次協議のためラトビアを訪れていたIMF代表団は、3月10日、2014年のラトビアのGDP成長率は約4%、インフレ率は1.5%になるとの予測を発表した。

◆ウィズエアーがリガに運行拠点を開設

3月21日報道によると、ハンガリーの格安航空会社ウィズエアー（Wizz Air）は、6月19日に新しい機体（Airbus A320）1機による運行拠点をリガに開設し、リガ—バルセロナ間、リガ—パリ間など4つの航路を新設する予定。また、リガ—ロンドン間及びリガ—オスロ間のフライトを増便する。

◆リエパーヤ・メタルーグス社の売却管理会社が決定

3月24日報道によると、コンサルティング会社Prudentia社が、（昨年経営破綻した製鉄所運営会社である）リエパーヤ・メタルーグス社の売却の管理を担当することになった。現在、世界各地の70社以上がリエパーヤ・メタルーグス社の売却先の候補に挙がっており、Prudentia社は来週これらの会社に売却をオファーする予定。

◆異常気象で冬期の農作物に被害

3月25日報道によると、地方諮問・教育センターの調査で、異常気象（特に降雪量の少なさ）によりラトビア各地で冬期の農作物（冬小麦、冬大麦、セイヨウアブラナなど）の収穫が深刻な被害を受けていることが明らかになった。特に被害の大きい南部のゼムガレ地方では最大80%の農作物が再度の植付けを必要とする。農作物を再度植え付ける場合、1ヘクタールあたり約100ユーロのコストがかかるとされる。今後、小麦粉や植物油などの値上がりが懸念される。

◆ラトビアは欧州委員会に10億ユーロを返済

3月25日、ラトビア国庫局は、欧州委員会に対し、金融危機の際に借り入れた10億ユーロを返済した。次の返済時期は2015年で、ラトビアは欧州委員会に12億ユーロ、世界銀行に6005万ユーロを返済する予定。

◆87%の市民がインフレを実感

3月27日報道によると、DNB銀行が行った最新の調査で、市民の87%がユーロ導入後のインフレを実感していることが明らかになった。同銀行によると、専門家らは、この結果は事実というより住民の感覚に基づいているとしており、住民の意見とは異なっている。ラトビア食品流通業者協会会長は、「物価が上昇したとの一般的な考えは、ユーロ導入前に広まった固定観念によるものである。ユーロ導入が物価上昇をもたらさなかったとは言わないが、その影響は人々が考えるほど大きくない。」と述べた。

◆Ernst & Young, 今後5年間のラトビアの経済成長をユーロ圏最速と予測

3月27日報道によると、会計事務所アーンスト・アンド・ヤングはユーロ圏のマクロ経済状況に関する年次報告書で、今後5年間のラトビアの経済成長はユーロ圏最速となると予測した。同報告書では、ラトビアの2014年のGDP成長率は4.1%、2015年は5.2%、2016年は5%と予測されている。

◆ファーストフード「Subway」がリガに开店予定

3月29日報道によると、米国のファーストフード・チェーン Subway が、今年中にリガ市に最大2店舗をオープンする予定であることが明らかになった。Subway は1990年代リガ旧市街に店舗を構えていたが、後に閉店されていた。エストニアでは昨年、Subway 1号店がオープンしている。

【今月の注目記事】

◆バルト三国・米国大統領の電話会合（3月8日）

3月8日、バルト三国大統領（ベルギー大統領、イルヴェス・エストニア大統領、グリボウスカITE・リトアニア大統領）及びオバマ米大統領はウクライナ情勢に関する電話会合を行った。オバマ米大統領は北大西洋条約第5条（NATO加盟国1か国に対する攻撃は全NATO加盟国に対する攻撃と見なし対処することを定めた条項）の重要性を強調し、米国はバルト三国の安全保障を支援すると述べた。ベルギー大統領はバイデン米副大統領との電話会談（3月5日）及びバルト三国上空におけるNATO軍によるパトロールの強化に対し謝意を表明した。

◆ベルギー大統領のリトアニア訪問（3月19日）

3月19日、ベルギー大統領はリトアニアを訪問し、バイデン米副大統領及びグリボウスカITE・リトアニア大統領と会談した。バイデン副大統領はNATO加盟国が侵略された場合、適切に対処すると説明し、今秋のNATOサミットにおいてバルト三国におけるNATO軍の配備強化に関する決定が行われる可能性があるとして述べた。また、ポーランド及びバルト三国への米軍巡回の可能性及びバルト三国におけるNATO軍の共同演習強化等についても触れた。

これに対しベルギー大統領は、18日にコモロフスキ・ポーランド大統領と電話会談したことを伝え、ポーランド及びバルト三国の国防分野における関係強化が重要であると伝えた。

この他、両者はラトビアの国防予算拡大の必要性、EU・米国間のFTA条約、天然ガス供給源多様化の必要性等に関して協議した。

◆リンカービッチ外相の臨時EU外務理事会出席（3月3日）

3月3日、リンカービッチ外相はブリュッセルを訪問し、臨時のEU外務理事会に出席した。同会合ではウクライナ情勢について協議され、ウクライナに対する財政支援、EUウクライナ連合協定への早期署名、一部ウクライナ高官の資金凍結、現在交渉中のEUロシア査証免除協定に向けた対話の中断等について合意がなされた。

◆ラトビアは欧州安定化メカニズム（ESM）の第18番目の加盟国に

3月3日～4日の間、レグリング・ESM（欧州安定化メカニズム。通貨ユーロの安定化をはかる機関）理事長がラトビアを訪問し、ストラウユマ首相（3日）及びビルクス財務相（4日）と会談した。

その後、3月13日、ラトビアは正式に18番目のESM加盟国となった。これにより、ラトビアは2026年までに約3億2400万ユーロを拠出する必要がある。

◆リンケービッチ外相のスイス訪問（３月４日～５日）

３月４日～５日の間、リンケービッチ外相はスイスを訪問し、第２５回国連人権理事会の開会式に出席した。リンケービッチ外相は演説において、ヤヌコーヴィチ・前ウクライナ大統領の人権侵害、ロシアのウクライナへの攻撃等を非難し、ウクライナへの支援の必要性を訴えた。この他、ラトビアは２０１５年～２０１７年の国連人権理事会へ立候補すると述べた。

◆ウクライナ前政権要人等の入国禁止を決定

３月５日、ラトビア外務省は、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ前大統領をはじめとするウクライナ前政権の要人等１８名のラトビアへの入国を無期限で禁止した。

◆ウクライナＯＳＣＥ軍事監視団へのラトビア国軍の参加

３月５日、ラトビア国防省はラトビア国軍から２名が、ＯＳＣＥの軍事監視団へ参加するためウクライナのクリミア半島へ出発する（１２日まで派遣）ことを明らかにした。

ラトビアは、２００８～０９年に行われたグルジアでのＯＳＣＥ軍事監視団に参加した経験がある。

◆ストラウユマ首相のＥＵ臨時首脳会合出席（３月６日）

３月６日、ストラウユマ首相はブリュッセルで行われたＥＵ臨時首脳会合に出席した。同会合ではウクライナ情勢に関して協議され、ロシアのウクライナへの侵攻を非難する共同声明が採択された。

◆リンケービッチ外相、ＮＢ８＋Ｖ４外相会合に出席（３月６日～７日）

３月６日～７日の間、リンケービッチ外相はエストニアのナルバで行われた北欧バルト・ヴィシェグラード（ＮＢ８＋Ｖ４）外相会合に出席した。ＮＢ８＋Ｖ４各国の外相はロシアのウクライナへの攻撃を非難する共同声明を採択し、早期にＥＵウクライナ連合協定に署名する用意があると表明した。

リンケービッチ外相は、ウクライナ情勢に鑑みモルドバ及びグルジアの安全保障を注視するよう要請し、ＮＡＴＯパートナーシップ政策及びＥＵ・ＮＡＴＯ関係強化の重要性を指摘した。またバルト三国上空におけるＮＡＴＯ軍のパトロール強化を高く評価した。

◆ストラウユマ首相のアイルランド訪問（３月７日）

３月７日、ストラウユマ首相はアイルランドを訪問し、欧州人民党の党大会に出席した。アイルランド滞在中、同首相はメルケル独首相と会談し、二国間関係、ＥＵ枠内における協力、ウクライナ情勢について協議した。

◆シュタインマイヤー独外相の来訪（３月１１日）

３月１１日、シュタインマイヤー独外相はラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、リンケービッチ外相とそれぞれ会談し、二国間関係、ＥＵ・ＮＡＴＯ問題、ウクライナ情勢等について協議した。

外相会談においてシュタインマイヤー外相は、バルト三国はＥＵ及びＮＡＴＯ加盟国にとって重要な国家であり、これらの諸国が脅威を感じる理由はなく、バルト三国の安全はＮＡＴＯにより保障されていると述べた。

◆アーボルティニャ国会議長のスイス訪問（３月１５日～１８日）

３月１５日～１８日の間、アーボルティニャ国会議長はスイスのジュネーブを訪問し、女性国会議長会合に出席した。同会合において、アーボルティニャ国会議長は今年１月２２日に初の女性首相、２月２８日には初の女性憲法裁判所長官がそれぞれ就任したこと等を例に挙げ、ラトビアにおける女性の社会進出等に関して説明した。

◆ラトビアはクリミアの住民投票を承認せず

３月１６日、ラトビア外務省は、１６日にクリミア自治共和国で実施されたロシアへの編入に関する住民投票は違法であるとの声明を発表した。その理由として、住民投票はウクライナ憲法に違法していること、同住民投票は外国軍、すなわちロシア軍の非合法的な駐留の下に行われたこと、クリミアではウクライナのマスメディアの利用が制限され、一方的な情報しか流布していなかったこと等を挙げている。

◆リンケービッチ外相のブリュッセル訪問（３月１７日～１８日）

３月１７日～１８日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、３月１７日、ＥＵ外務理事会に出席した。ＥＵ加盟国外相は主にウクライナ情勢に関して協議し、ロシア政府関係者のＥＵ域内における資産凍結や渡航禁止等を含む制裁を課すことで合意した。１８日、同外相はＥＵ総務理事会に出席し、２０日～２１日に開催される欧州理事会やウクライナ情勢等に関して協議した。

◆アラブ首長国連邦外相の来訪（３月１８日～１９日）

３月１８日～１９日の間、アブダラー・アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）外相はラトビアを公式訪問し、１８日にベルズィンシュ大統領、１９日にストラウユマ首相及びリンケービッチ外相と会談した。両国高官は、在ＵＡＥラトビア大使館の開設（２０１４年上半期を予定）や、ＥＵ・ＵＡＥ間の査証免除協定等に関して協議した。

◆ストラウユマ首相の臨時欧州理事会出席（３月２０日～２１日）

3月20日～21日の間、ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し、臨時の欧州理事会に出席した。20日、ストラウユマ首相は同会合の前にシュルツ欧州議会議長と会談し、ラトビアのユーロ導入、気候・エネルギー政策、ウクライナ情勢、ラトビアのEU議長国等について協議した。

21日、欧州理事会において、EU首脳はEUウクライナ連合協定に署名（政治部分のみ）した。また、ロシアのクリミア併合を強く非難し、6月3日にソチで予定されていたEUロシア・サミットを中止すること、新たに12人のロシア高官をEUの渡航禁止・資産凍結リストに追加すること、ウクライナに16億ユーロを支援すること、モルドバ及びグルジアとの政治・経済関係を強化すること等を決定した。

また、理事会の後、ストラウユマ首相は天然ガスの供給源多様化のため、2016年以降、リトアニアから天然ガスを輸入することでグリボウスカITE・リトアニア大統領と一致したとプレスに述べた。

◆ロシアとの軍事交流の停止

3月20日、ラトビア国防省はロシアのクリミア併合を受け、ラトビア国防省及びラトビア国軍はロシアとの軍事交流を停止すると発表した。

◆リディントン英国閣外相の来訪（3月24日）

3月24日、ラトビアを実務訪問中のリディントン英国閣外相（欧州担当）はリンカーンビッチ外相と会談し、ウクライナ情勢及び対露関係について協議した。両国外相は、エネルギー安全保障の強化、欧州の単一エネルギー市場の設立の必要性を指摘した。

会談後の記者会見においてリディントン閣外相は、「英国のバルト三国領空における監視体制強化は、バルト三国がEU及びNATOの加盟国であり、北大西洋条約第5条（集団防衛条項）は全ての加盟国に適用されるという事実を明確に証明するものである」と述べた。この他、リディントン閣外相はストラウユマ首相、ベーヨニス国防相、ドンブロウスキス経済相とも会談した。

◆ラトビアのOSCEウクライナ特別監視ミッション参加

3月21日にOSCEがウクライナに特別監視ミッションを派遣することで合意したのを受け、ラトビア政府は25日、同ミッションにラトビアから最大10名派遣することを決定した。同ミッションの主な任務はウクライナにおける安全保障に関する情報収集・報告、人権についての監視、監視団の妨害等に関する報告、OSCEや他の国際機関との協力等。

◆カール16世グスタフ・スウェーデン国王夫妻の来訪（3月26日～27日）

3月26日～27日の間、カール16世グスタフ・スウェーデン国王及びシルビア王

妃はラトビアを国賓として訪問し、26日、ベルズィンシュ大統領、アーボルティニャ国会議長とそれぞれ会談した。両国は主に経済分野（スウェーデンはラトビアの最大投資国、第6番目の貿易相手国）での二国間関係について協議した。また、グスタフ国王はラトビア・スウェーデン・ビジネスフォーラムの開会式に出席した。

スウェーデン国王夫妻の訪問に同行したビルト・スウェーデン外相は、27日にリンケービッチ外相と会談し、二国間関係、ウクライナ情勢、2015年上半期のラトビアのEU議長国としての優先政策等について協議した。ビルト外相のラトビア訪問は2度目で、今年1月、同外相は二国間関係の発展に貢献したとしてキケロ賞を受賞している。

◆マルティ・インドネシア外相の来訪（3月26日）

3月26日、マルティ・インドネシア外相はラトビアを公式訪問（ラトビアの独立回復以来初のインドネシア外相による訪問）し、リンケービッチ外相、ストラウユマ首相等とそれぞれ会談した。

外相会談で両者は二国間関係や国際機関及び地域機関（ASEM等）の枠内における協力等について協議し、定期的な政治協議の開催、インドネシアへの駐ラトビア大使（常駐しない）の任命、在リガ・インドネシア名誉領事館の開設等で合意した。

◆アーボルティニャ国会議長のグルジア訪問（3月31日～4月2日）

3月31日～4月2日の間、アーボルティニャ国会議長はグルジアを公式訪問し、3月31日、ウスパシヴィリ国会議長、パンジキゼ外相とそれぞれ会談した。アーボルティニャ国会議長はウスパシヴィリ国会議長との会談で本年中のEUグルジア連合協定署名に対して支持を表明し、パンジキゼ外相との会談で二国間関係及びウクライナ情勢に関して協議した。

◆当地の教育制度に対しロシア外務省が抗議

3月31日、ロシア外務省は、ラトビアにおけるロシア語系住民に対する教育に関し、欧州評議会、OSCE及びEUに宛て書簡を発出したと発表した。同書簡では、2018年から公立学校における教育を全てラトビア語で行うようにするとのラトビア政府の計画は、ラトビアのロシア語系住民に対する差別政策であると訴えている。（ラトビア政府連立与党は1月22日、ラトビア国内の公共教育機関における教育を、2018年9月以降ラトビア語でのみ行うことで合意している。）

（これに対しラトビア外務省は、4月3日、ラトビアではいかなる少数派住民の教育の変更も計画されておらず、ロシア外務省の主張は現実から離れた誤った主張であるとして反論するプレス・リリースを発出した。）

ー日本との関係ー

◆ペンケ駐日ラトビア大使が東日本大震災三周年追悼式典に参列

3月11日、ペンケ駐京ラトビア大使は、日本政府主催の東日本大震災三周年追悼式典に参列し、献花した。

◆第6回「日・バルトセミナー」の開催

3月11日、日本外務省がバルト三国から専門家を招へいし、日・バルト諸国の相互理解を深めるために実施している「日・バルトセミナー」が早稲田大学で開催された。第6回目の今年は「エネルギー安全保障」をテーマに開催され、ラトビアを含むバルト三国からそれぞれ2名ずつ、合計6名の専門家が参加した。バルト三国では日本企業による原子力発電所プロジェクトが進行中であるほか、政府も電力、ガス市場の自由化やバイオマス等の再生可能エネルギーの拡充を推進しており、セミナーでは日・バルト諸国双方の抱える課題を巡り有意義な議論が展開された。

◆日本語弁論大会の開催

3月13日、ラトビア大学で第13回日本語弁論大会が開催された。第1部（日本語学習時間300時間未満）に7名、第2部（日本語学習時間300時間以上）に6名が出場し、各部の上位3名に表彰状と記念品が授与された。また、参加者全員に日本関連グッズ等の参加賞が贈られた。

◆パブリクス議員が対日友好議連会長に再び就任

3月20日、パブリクス国会議員がラトビア国会の日本・ラトビア友好議員連盟の会長に再び就任した。対日友好議連はパブリクス議員のイニシアティブで設立され、現在約30名の議員がメンバーとなっている。（パブリクス議員は対日友好議連の初代会長で、今年1月まで国防大臣を務めている。）

◆ラトビア・サッカーリーグが開幕

3月21日、ラトビア・プロサッカー1部リーグ（ヴィルスリーグ）の新シーズンが開幕した。ヴィルスリーグはラトビア国内の10チームによるリーグ戦で、11月上旬までを1シーズンとして争われる。今シーズンのヴィルスリーグには、BFCダウガウピルスに中野遼太郎選手、山崎大成選手、木脇悠太選手、FKリエパーヤに星野圭佑選手の合計4名の日本人選手が在籍している。

◆ラトビア国営テレビが「寿司」をテーマに訪日取材

3月24日～30日の間、ラトビア国営テレビの人気番組「KULTA EDIEN

I」(カルト・フード)のマルティンシュ・シルマイス(Martins Sirmais)氏が率いる取材チームが日本を訪問し、京都、高山、松本、東京で撮影を行った。同番組は、ラトビアの著名料理人であるシルマイス氏が自ら海外各国を訪問し、その国を代表する料理のみならず文化も幅広く紹介するもので、これまで2シリーズ放映され好評を博している。今回は新シリーズで取り上げる日本の「寿司」をテーマに撮影を行った。撮影は順調に終了し、番組は2014年11月にラトビア国营テレビ(LTV1)で放映される予定。

—その他—

◆女性の科学者の割合が世界一

3月7日報道によると、UNESCO統計局のデータで、ラトビアにおける女性の科学者が科学者全体に占める割合は51%で、世界一の水準であることが明らかになった。女性の科学者が45～55%を占める国は世界で5分の1しかない。

◆5月にリガ・マラソンを開催

5月18日にリガで第24回 Nordea リガ・マラソンが開催される。レースはフル・マラソン、ハーフ・マラソン、10キロコース、5キロコースの4種類。昨年は65か国から2万2020人の参加があった。今年はリガが欧州文化首都に指定されているため、文化イベントの同時開催が見込まれている。

以上

2014年3月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日	ウクライナ情勢に関する政府共同声明を発表	
2日	ラトビア住民によるロシアへの抗議デモ	
3日		リンケービッチ外相臨時EU外務理事会出席
4日		リンケービッチ外相欧州人権理事会出席（スイス）
5日		
6日	国会が対ロシア非難決議を採択	ストラウユマ首相EU臨時首脳会合出席 リンケービッチ外相、NB8+V4外相会合に出席（～7日）
7日		ストラウユマ首相アイルランド訪問
8日		バルト三国・米国大統領電話会合
9日		
10日		
11日	3月16日の記念行事への関係者の参加を禁止	第6回日・バルトセミナー開催（東京） シュタインマイヤー独外相来訪
12日		
13日	国会が改正エネルギー法を採択。天然ガス市場は2017年4月まで自由化されず	ラトビアが欧州安定化メカニズム（ESM）の第18番目の加盟国に
14日	ツィリンスキス環境・地域開発相解任	
15日		アーボルティニャ国会議長女性国会議長会合出席（スイス）
16日	第二次大戦中にナチス・ドイツ側に立ってソ連の赤軍と戦ったラトビア人部隊を追悼する記念行事が開催される	
17日		リンケービッチ外相EU外務理事会に出席（～18日）
18日		アラブ首長国連邦外相の来訪（～19日）
19日		ベルズィンシュ大統領のリトアニア訪問、バイデン米国副大統領及びグリボウスカITE・リトアニア大統領と会談
20日	家庭向け電力市場自由化の延期決定	ストラウユマ首相の臨時欧州理事会出席（～21日）
21日		
22日		
23日		
24日		リディントン英国閣外相来訪
25日	ソ連占領時代の1949年にスターリンによって強制的に国外追放されたラトビア人犠牲者を追悼する行事が開催される ラトビア国民向けの政府共同声明の採択	
26日		カール16世グスタフ・スウェーデン国王夫妻、ビルト・スウェーデン外相来訪（～27日） マルティ・インドネシア外相来訪
27日	国会がナウディンシュ環境・地域開発相任命を承認	
28日		
29日	ラトビアのNATO加盟10周年記念行事	
30日		
31日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒140円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 969	▲ 1,807	▲ 1,475	▲ 725	▲ 299	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.2	▲ 9.7	▲ 8.1	▲ 3.6	▲ 1.4	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,533	6,867	8,085	8,501	8,972	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.4	41.9	40.6	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,073	8,184	9,360	10,258	11,472	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,001	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,568	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,567	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,616	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,049	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,567	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	-	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	中央統計局